

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	47,535人 47,940人 -0.8%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	47,587人 46,666人 0.2%	46,650人 46,650人 0.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 人 口 密 度	積 度	71.40千 666人	30.1.1 30.1.1 増減率	47,587人 46,666人 0.2%	46,650人 46,650人 0.0%	区分 27年国調 22年国調	883 3.9 6,114 27.2 15,474 68.9	890 3.9 6,007 26.3 15,967 69.8	08 4433	茨城県 阿見町	1-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分 平成30年度(千円) 平成29年度(千円)	
地方	7,805,607	47.6	7,341,545	80.8	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				883	890	890	16,384,463	18,260,785
地方譲与税	186,573	1.1	186,573	2.1	普 通 税				3.9	3.9	3.9	15,380,575	17,310,974
地方交付金	9,729	0.1	9,729	0.1	市 町 村 民 税				6,114	6,007	6,007	1,003,888	949,811
配当交付金	22,223	0.1	22,223	0.2	区 分				27.2	26.3	26.3	195,597	271,311
株式等譲渡所得割交付金	19,169	0.1	19,169	0.2	収 入 済 額				15,474	15,967	15,967	808,291	678,500
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	構 成 比				68.9	69.8	69.8	129,791	50,960
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	超 過 課 税 分				-	-	-	3	100
地方消費税交付金	853,198	5.2	853,198	9.4	旧 新 産 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 ×				-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	47,248	0.3	47,248	0.5	内 普 通 交 付 税				-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割				-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,472	0.3	51,472	0.6	法 人 均 等 割				-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割				-	-	-	-	-
地方特例交付金	43,130	0.3	43,130	0.5	固 定 資 産 税				-	-	-	-	-
地方交付税	579,083	3.5	447,830	4.9	うち純固定資産税				-	-	-	-	-
内普通交付税	447,830	2.7	447,830	4.9	軽自動車税				-	-	-	-	-
特別交付税	125,813	0.8	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	-	-
駅震災復興特別交付税	5,440	0.0	-	-	鉱 産 税				-	-	-	-	-
(一般財源計)	9,617,432	58.7	9,022,117	93.3	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,181	0.0	7,181	0.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	-
分担金・負担金	173,326	1.1	-	-	目 的 的 税				-	-	-	-	-
使用料	189,759	1.2	24,683	0.3	法 定 目 的 的 税				-	-	-	-	-
手数料	139,083	0.8	-	-	内 入 場 税				-	-	-	-	-
国庫支出金	1,701,957	10.4	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-
国有提供交付金	31,917	0.2	31,917	0.4	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,243,687	7.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	-
財産収入	68,291	0.4	2,685	0.0	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-	-	-
寄附金	21,818	0.1	-	-	合 計				7,805,607	100.0	100.0	-	-
繰入金	377,265	2.3	-	-	内 入 場 税				-	-	-	-	-
繰越金	949,811	5.8	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-
繰入金	531,936	3.2	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-
地方債	1,331,000	8.1	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-
うち減取補填(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	520,100	3.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-	-	-
歳入合計	16,384,463	100.0	9,088,583	100.0	合 計				7,805,607	100.0	100.0	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人件費	2,315,329	15.1	2,199,529	2,175,977	22.6	区 分				区 分		6,678,389	6,425,614
うち職員給与	1,527,330	9.9	1,435,055	-	-	議 会 費				議 会		7,156,111	7,015,284
扶助費	2,903,506	18.9	869,592	865,981	9.0	総 務 費				総 務		8,545,520	8,213,066
公債	1,371,001	8.9	1,364,557	1,364,557	14.2	民 生 費				民 生		9,513,620	9,375,730
内元利償還金	1,287,760	8.4	1,282,185	1,282,185	13.3	衛 生 費				衛 生		0.92	0.91
一時借入金利息	83,241	0.5	82,372	82,372	0.9	労 働 費				労 働		8.5	7.2
(義務的経費計)	6,589,836	42.8	4,433,678	4,406,515	45.9	農 林 水 産 業 費				農 林 水 産 業		12.0	12.5
物件費	2,858,497	18.6	2,094,825	1,798,520	18.7	商 工 業 費				商 工 業		-	-
維持補修費	184,844	1.2	159,043	159,043	1.7	土 木 費				土 木		-	-
補助費等	1,464,056	9.5	1,340,683	945,448	9.8	消 防 費				消 防		5.0	5.3
うち一部事務組合負担金	693,468	4.5	693,468	658,983	6.9	教 育 費				教 育		-	-
繰出金	1,878,652	12.2	1,647,277	1,562,404	16.3	災 害 復 旧 費				災 害 復 旧		-	-
繰立金	129,879	0.8	108,249	-	-	公 債 費				公 債		-	-
投資・出資金・貸付金	13,606	0.1	-	-	-	諸 支 出 金				諸 支 出		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-
投資的経費	2,261,205	14.7	556,684	556,684	-	歳 入 合 計				歳 入 合 計		15,380,575	100.0
うち人件費	64,905	0.4	64,905	8,871,930	90.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		2,261,205	10,340,439
普通建設事業費	2,261,205	14.7	556,684	556,684	-	経 常 取 支 比 率				経 常 取 支 比 率		1,886,058	1,886,058
うち補助	600,892	3.9	49,316	92.3%	(97.6%)	公 共 計				公 共 計		545,379	545,379
うち単独	1,655,998	10.8	505,353	505,353	-	營 下 水 道				營 下 水 道		7,406	7,406
駅災害復旧事業費	-	-	-	-	-	事 業 費				事 業 費		11,180	11,180
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道				工 業 用 水 道		94	94
歳入合計	16,384,463	100.0	9,088,583	11,344,327	69.6	等 交 通 便 通				等 交 通 便 通		379,503	379,503
歳入合計	16,384,463	100.0	9,088,583	11,344,327	69.6	出 の 他				出 の 他		953,770	953,770
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。													
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。													
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。													
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。													
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)													